

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	1,388,038	1,340,585	6,170,558
経常利益又は経常損失() (千円)	1,326	12,198	69,825
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,490	10,588	78,262
四半期包括利益又は包括利益(千円)	19,306	43,335	100,064
純資産額(千円)	594,683	518,316	475,156
総資産額(千円)	5,403,140	5,547,804	5,447,720
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.15	1.06	7.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.01	9.34	8.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第97期第1四半期、第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題や歴史的な円高が続き、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高1,340百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、前連結会計年度より行った価格正の効果により、経常利益12百万円（前年同期経常損失1百万円）、四半期純利益10百万円（前年同期四半期純損失1百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が115百万円、たな卸資産が86百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金が102百万円減少したこと等により、5,547百万円（前連結会計年度末比100百万円増）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が139百万円増加し、支払手形及び買掛金が56百万円減少したこと等により、5,029百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が32百万円増加したこと等により518百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・水道管外面用 超低温硬化エポキシ塗料（JWWA認証品）
- ・特殊合金溶射向け水系プライマー

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 47,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	24,000	-	24,000	0.24
株友進商会	大阪府守口市大庭町2 - 8 - 24	-	20,000	20,000	0.20
計	-	24,000	20,000	44,000	0.44

(注) 株友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,298	690,227
受取手形及び売掛金	2,001,481	1,899,217
商品及び製品	761,172	852,833
仕掛品	30,463	36,394
原材料及び貯蔵品	255,684	244,871
その他	65,785	35,592
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	3,688,861	3,759,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,578	407,815
機械装置及び運搬具(純額)	139,335	132,929
土地	775,505	775,505
その他(純額)	46,590	45,364
有形固定資産合計	1,376,010	1,361,615
無形固定資産	5,848	6,589
投資その他の資産		
投資有価証券	330,120	372,761
その他	46,879	48,014
貸倒引当金	-	290
投資その他の資産合計	376,999	420,485
固定資産合計	1,758,858	1,788,691
資産合計	5,447,720	5,547,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,700	1,903,850
短期借入金	1,608,170	1,626,280
未払法人税等	7,790	2,931
その他	242,085	178,633
流動負債合計	3,818,746	3,711,695
固定負債		
長期借入金	640,017	779,062
退職給付引当金	305,350	321,996
役員退職慰労引当金	53,300	50,334
繰延税金負債	27,718	37,330
その他	127,432	129,069
固定負債合計	1,153,818	1,317,792
負債合計	4,972,564	5,029,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	97,141	86,553
自己株式	6,725	6,900
株主資本合計	437,227	447,641
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	37,928	70,674
その他の包括利益累計額合計	37,928	70,674
純資産合計	475,156	518,316
負債純資産合計	5,447,720	5,547,804

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	1,388,038	1,340,585
売上原価	1,169,165	1,113,310
売上総利益	218,873	227,274
販売費及び一般管理費	214,895	214,438
営業利益	3,977	12,835
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	1,573	3,578
持分法による投資利益	1,752	754
技術権利料	7,286	7,979
その他	735	1,439
営業外収益合計	11,399	13,795
営業外費用		
支払利息	8,885	8,476
クレーム補償金	5,433	5,355
その他	2,384	601
営業外費用合計	16,703	14,433
経常利益又は経常損失 ()	1,326	12,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,247	-
特別利益合計	1,247	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	79	12,198
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,547
法人税等調整額	-	62
法人税等合計	1,411	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	1,490	10,588
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,490	10,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,490	10,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,797	32,746
その他の包括利益合計	20,797	32,746
四半期包括利益	19,306	43,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,306	43,335
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度の法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の創設が決定されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については38.3%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.9%に変更されます。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に 対する保証額 39,499千円	1. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に 対する保証額 31,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 24,620 千円	減価償却費 25,349 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円15銭	1円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,490	10,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	1,490	10,588
普通株式の期中平均株式数(株)	9,971,579	9,968,646

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。